

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之
経理部長 渡 辺 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之
経理部長 渡 辺 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	290,678	305,944	312,552	319,193	350,322
経常利益 (百万円)	24,724	25,788	27,984	29,424	39,535
当期純利益 (百万円)	13,248	13,168	13,291	16,379	22,543
包括利益 (百万円)		3,806	6,230	41,419	60,275
純資産額 (百万円)	248,922	250,971	252,242	287,098	308,033
総資産額 (百万円)	389,891	392,828	397,213	438,175	519,570
1株当たり純資産額 (円)	1,300.21	1,313.37	1,328.61	1,517.88	1,662.37
1株当たり当期純利益 (円)	77.11	76.55	77.32	95.03	134.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	57.5	57.6	59.8	52.9
自己資本利益率 (%)	6.2	5.9	5.8	6.7	8.4
株価収益率 (倍)	32.7	27.8	36.8	40.0	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,535	40,987	33,444	42,887	48,579
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,970	21,625	28,295	43,550	49,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,743	12,413	9,281	384	3,505
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,190	86,550	75,559	82,773	95,623
従業員数 (人)	16,876	17,859	18,563	19,435	20,492

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	166,006	176,143	175,220	174,888	181,826
経常利益 (百万円)	11,752	12,131	12,649	14,753	12,889
当期純利益 (百万円)	2,214	4,313	5,037	10,634	9,859
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	153,963	152,643	155,261	167,872	145,377
総資産額 (百万円)	263,351	261,240	268,748	287,801	314,469
1株当たり純資産額 (円)	892.01	884.44	899.61	972.69	879.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	23.00 (11.50)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.83	24.99	29.19	61.62	58.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	58.4	57.8	58.3	46.2
自己資本利益率 (%)	1.4	2.8	3.3	6.6	6.3
株価収益率 (倍)	196.5	85.1	97.5	61.7	88.1
配当性向 (%)	155.9	88.0	75.4	37.3	40.8
従業員数 (人)	2,872	2,903	2,936	2,978	2,996

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月	東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。
同 30年4月	研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。
同 31年4月	東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。
同 36年12月	東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。
同 39年3月	ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。
同 42年3月	国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。
同 44年1月	株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。
同 44年4月	北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。
同 45年2月	各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。
同 46年2月	化粧品の本格販売を開始。
同 47年2月	東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。
同 47年9月	東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。
同 50年1月	医薬品の本格販売を開始。
同 53年8月	シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
同 55年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
同 56年7月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
同 59年12月	ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。
同 61年2月	東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。
同 62年7月	富士裾野医薬品工場を設置。
平成2年2月	インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
同 4年6月	オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
同 8年3月	欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
同 16年3月	グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。
同 17年4月	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。
同 17年4月	ベルギーに研究拠点を設置。
同 17年4月	中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。
同 17年10月	グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。
同 22年4月	平成21年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。
同 24年4月	西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。
同 25年4月	ダノン(フランス)との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結。
同 25年6月	本社乳製品工場の組織再編に伴い、福島、茨城、富士裾野、兵庫三木、佐賀の5工場体制に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社78社、関連会社21社およびその他の関係会社1社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社116社(㈱ヤクルト北海道の子会社1社、宮城中央ヤクルト販売㈱の子会社1社、東京ヤクルト販売㈱の子会社1社、㈱ヤクルト東海の子会社4社、㈱ヤクルト北陸の子会社1社、㈱ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他25社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他16社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する116社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱他2社が製造し、当社を経由して全国に所在する116社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス㈱他1社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト㈱他26社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

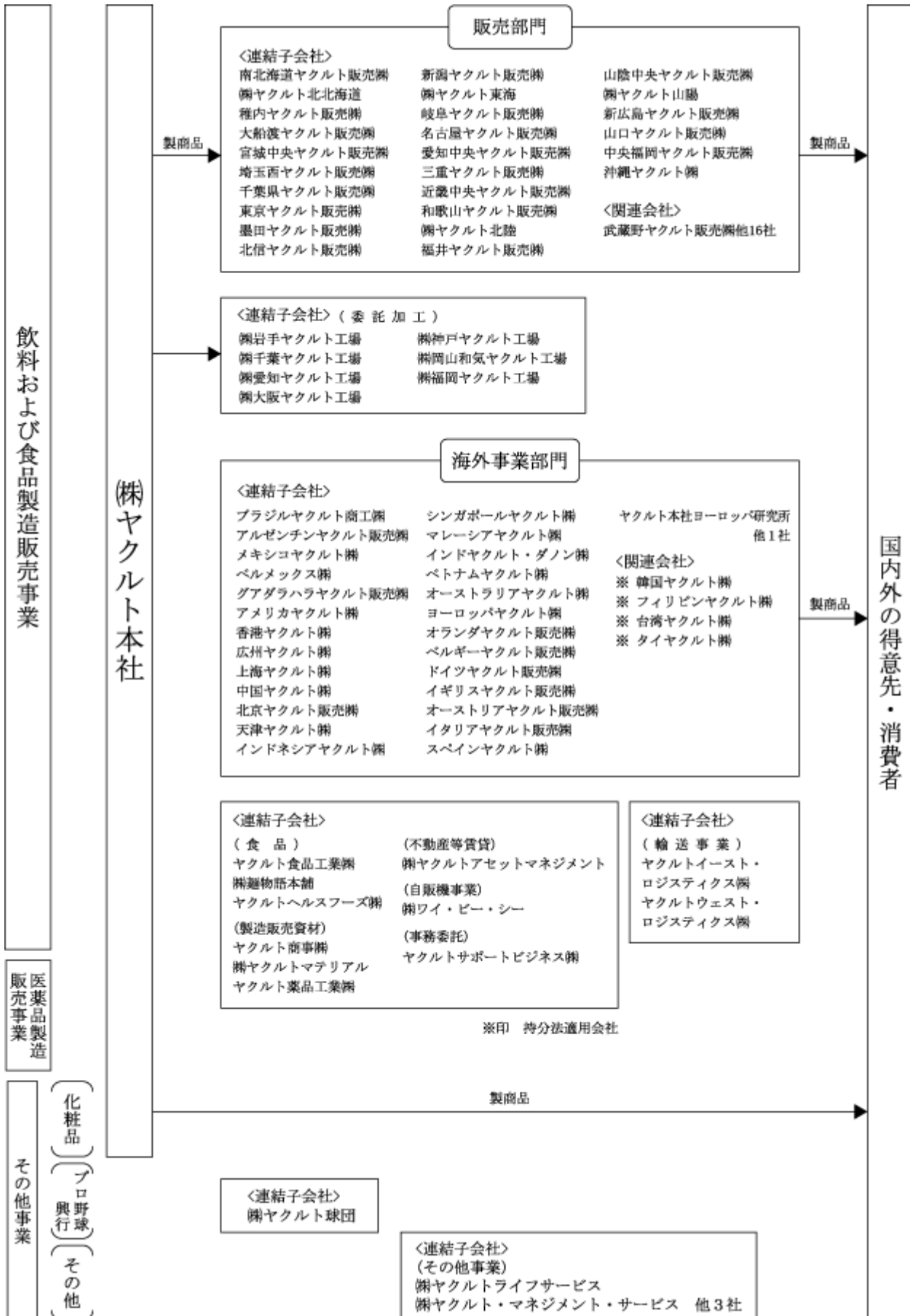
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する111社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区	300 百万円	飲料および食品 化粧品	100.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……有
株式会社 神戸ヤクルト工場	兵庫県神戸市西区	250 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30 百万円	飲料および食品	71.0 (14.4)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等……無
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都中央区	50 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトイースト・ロジスティクス株式会社	東京都八王子市	10 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等……無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495 百万円	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等……有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト株式会社 1	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社 1	中国広東省	395,600 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社 1	中国上海市	1,208,431 千元	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売および中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社 1	中国上海市	389,755 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
天津ヤクルト株式会社 1	中国天津市	606,133 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
マレーシアヤクルト株式会社 1	マレーシア スランゴール	108,000千 マレーシア リンギット	飲料および食品	100.0	マレーシアにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト株式会社 1	ベトナム ホーチミン	515,517 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ブラジルヤクルト商工株式会社 1	ブラジル サンパウロ	200,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
アメリカヤクルト株式会社 1	アメリカ カリフォルニア	124,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を輸入販売しています。 役員の兼任等……有
その他61社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国 ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ダノン エス・エー	フランス パリ	158百万 ユーロ	飲料および食品	21.5 (21.5)	同社と当社は、協業関係に関する覚書を締結しています。 役員の兼任等.....有 (平成26年3月末株主名簿上の名義は、同社のグループ会社「パークレイズバンクビーエルシー シンガポール ノミニー ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド」となっています。)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
 2 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
 3 1 特定子会社に該当します。
 4 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	5,744
飲料および食品製造販売事業(米州)	5,898
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	7,058
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	168
医薬品製造販売事業	549
その他事業	579
全社	496
合計	20,492

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,996	41.2	17.6	7,335,280

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,763
医薬品製造販売事業	549
その他事業	188
全社	496
合計	2,996

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 上記従業員数には、出向者310人・嘱託162人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れの影響が懸念されたものの、政府の経済政策や金融政策の効果による円安や株高などを背景に、企業収益・雇用情勢が改善し、個人消費も持ち直すなど、景気回復基調のもとで推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は350,322百万円（前期比9.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は32,026百万円（前期比38.8%増）、経常利益は39,535百万円（前期比34.4%増）、当期純利益は22,543百万円（前期比37.6%増）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」を中心に、エビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動を展開しました。また、昨年11月に、当社の基幹商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーーフ」に含まれる「乳酸菌 シロタ株」の菌数を増やし、商品価値をさらに向上させた「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を発売し、乳製品乳酸菌飲料のパイオニアとしてのさらなるブランド強化を図りました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、昨年5月に「乳酸菌 シロタ株」と「イソフラボン」が1本で手軽に摂れる新機能性飲料「乳酸菌ソイ（アルファ）」を地域限定で発売し、新たな健康価値の訴求に取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」、昨年3月に発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトAce」および9月に発売したカシス果汁入りの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトフルーティ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開するとともに、年間を通して季節に合わせた店頭フェアを実施し、売り上げの増大を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、CMタレントである剛力彩芽さんと共同開発した期間限定アイテム「ジョア ピーチ」を昨年6月に発売したほか、9月に「ジョア レモン」を、本年2月に「ジョア オレンジ」をそれぞれ期間限定で発売しました。また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」についても、昨年10月に期間限定アイテム「ソフル アップル」を発売し、年間を通してヨーグルトカテゴリーのブランド活性化と売り上げの増大を図りました。

これらにより、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、「タフマン」および「蕃爽麗茶」をリニューアルするとともに、「ミルージュ」の期間限定アイテムを発売しました。また、本年1月には「黒酢ドリンク」に当社のガラクトオリゴ糖を配合し、特定保健用食品の表示許可を取得してリニューアルするなど、主力ブランドの活性化を図りました。

しかしながら、このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る実績にとどまりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は200,471百万円（前期比4.5%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成26年3月の一日当たり平均販売本数は約2,416万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アメリカなどでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

メキシコにおいては、消費者の健康意識や食品の機能性への関心と期待の高まりに応えるため、昨年5月にハードタイプヨーグルト「ソフル」全4品をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更し、販売を開始しました。

ブラジルにおいては、健康意識の向上と、それに伴う低カロリー製品のニーズに応えるため、本年1月からカロリーを低減したハードタイプヨーグルト「ソフルライト」の販売を開始しました。

アメリカにおいては、平成24年度から新工場の建設を進めており、本年5月に生産を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は49,247百万円（前期比26.9%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数増加に伴い、天津ヤクルト株式会社（天津工場）の生産能力を増強したほか、同社敷地内で第2工場棟を建設しています。また、広州ヤクルト株式会社において、本年3月に第2工場での生産を開始しました。さらに、江蘇省無錫市に新工場として製造会社を設立し、平成27年上半年期の生産開始を目指しています。加えて、中国大陸内陸部に新たに3支店を設立し販売を強化するなど、販売エリアを順次拡大しており、同国での平成26年3月の一日当たり平均販売本数は約423万本となっています。

インドネシアにおいては、同国における販売本数の増加に伴い、本年1月に東ジャワ州モジョコルト工場（スラバヤ近郊）での生産を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は60,986百万円（前期比47.8%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、昨年4月にマルタ共和国の店頭チャンネルで、10月にはスイスの店頭チャンネルで、それぞれ「ヤクルト」の販売を開始しました。また、昨年9月にドイツおよびオーストリアで、本年3月にオランダで、「ヤクルト」に食物繊維を添加した高付加価値タイプの「ヤクルトプラス」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,632百万円（前期比15.5%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルブラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、昨年12月にがん化学療法剤「カンプト」「エルブラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の膵がんへの適応拡大が承認されたことから、適正使用を推奨する活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノリアップ」および昨年12月に薬価収載された抗悪性腫瘍剤の後発品である「イマチニブヤクルト」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に注力し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、主力商品である「エルブラット」の投与コース数減少などの影響により、国内の売り上げは前期を下回る結果となりました。

一方、研究開発においては、「エルブラット」の胃がんへの効能追加に係る承認の取得に向けた準備を進めています。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性化型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などのパイプライン開発の推進や、UMNファーマ社およびアビ社との共同による抗体バイオ後続品の開発にも取り組みました。さらに、本年2月には、悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬の後発品である「ゾレドロン酸点滴静注」の製造販売承認を取得し、発売へ向けた準備を進めています。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、後発薬への切り替えが進展し、価格競争面での厳しい状況を強いられました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は35,324百万円（前期比4.7%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラピオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

具体的には、これまでの「パラピオ」シリーズに加え、「リベシィ」および「リベシィホワイト」シリーズからも、手軽に1週間体感できるセットをそれぞれ発売するとともに、四半期ごとに重点商品とテーマを設定した営業施策により、お客さまづくりに取り組みました。

また、昨年11月には、お肌にハリ・弾力を与える美容液「ピサイクル リフトリペア エッセンス」を発売し、売り上げの増大を図りました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については神宮球場において各種イベントやファンサービスなどの観客動員策を積極的に展開した結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は18,042百万円（前期比3.5%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメント連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ12,850百万円増加し、95,623百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39,458百万円、減価償却費20,077百万円等により48,579百万円（前期比5,692百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより49,945百万円（前期比6,394百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金が増加した一方で、自己株式の取得および配当金の支払いがあったこと等により3,505百万円（前期比3,121百万円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	84,707	1.2
飲料および食品製造販売事業(米州)	46,137	26.8
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	51,808	40.7
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	3,182	10.7
医薬品製造販売事業	28,317	23.6
その他事業	6,932	9.8
合計	221,085	17.0

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	180,509	0.5
飲料および食品製造販売事業(米州)	49,247	26.9
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	60,986	47.8
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	8,632	15.5
医薬品製造販売事業	35,324	4.7
その他事業	15,622	4.3
合計	350,322	9.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下や、海外景気の下振れの影響が懸念されるものの、政府の各種政策の効果が下支えする中、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。

このような社会経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われれます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでまいります。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進してまいります。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の制定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格が高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などのさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とダノンは、平成25年4月26日付で、平成16年3月4日に締結された互恵的かつ協力的な戦略提携契約を終了し、同日、今後の両社の協業関係に関する了解事項を確認した覚書を締結し、プロバイオティクスの普及にともに取り組んでいくことの価値を互いに認め、友好的な関係を維持することを確認しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は11,165百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

乳がん罹患患者と非罹患患者を対象に実施された疫学研究の結果、「L.カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を習慣的に摂取していた人に乳がん発症リスクの低減効果が認められました。この研究により、成長期や乳がん罹患患者が増加し始める20歳代から30歳代に乳酸菌を摂取することが乳がん発症リスクの低減につながることを示唆されました。また、本研究では大豆イソフラボンの摂取との相加効果も示唆されました。本研究は、公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターのがん臨床研究支援事業の一環として京都大学医学部附属病院乳腺外科と東京大学大学院医学系研究科との共同で実施され、その研究成果は、学術誌「Current Nutrition and Food Science」に掲載されました。なお、当社は、このがん臨床研究支援事業に賛同し、協力してきました。

「胃を切った人 友の会 アルファ・クラブ」との共同研究で、胃切除手術を受けた患者を対象とする「L.カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を1本に400億個含む乳酸菌飲料の飲用試験を実施しました。この結果、乳酸菌飲料の飲用により、便秘症状および下痢症状の改善が認められました。胃切除手術を受けた患者では、胃がなくなることにより、便秘や下痢などの便通異常を訴える人が多く、さらに腸内細菌叢や腸内環境の乱れも観察されています。本研究では、胃切除手術後の後遺症のひとつである便通異常に対して、「L.カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳酸菌飲料の継続的な摂取が有用であることが示唆されました。本研究成果は、学術誌「Scandinavian Journal of Gastroenterology」の電子版に掲載されました。

久留米大学との共同研究で、アルコール性肝硬変症の患者を対象とする「L.カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を1本に400億個含む乳酸菌飲料の飲用試験を実施しました。この結果、乳酸菌飲料の飲用により、腸内細菌叢の改善、血液中の炎症マーカーであるCRP値の低下および肝臓タンパク合成機能の改善が認められたことから、「L.カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳酸菌飲料の継続的な摂取は、アルコール性肝硬変症患者の肝機能の改善に役立つことが示唆されました。本研究成果は、学術誌「Hepatology International」に掲載されました。

当社ヨーロッパ研究所とニュートリシア・リサーチ・ユトレヒト・オランダとの共同研究で、ベルギー在住の母子の糞便からビフィズス菌を単離し、詳細に調べました。この結果、出生後早い段階で、自然分娩で生まれた新生児から、母親のビフィズス菌と同一系統と判定される菌株が複数の菌種で認められ、3か月に渡り定着していた例もあったことから、母親から新生児へ複数のビフィズス菌種が受け継がれることが明らかになりました。一方、帝王切開で出生した新生児では、ビフィズス菌が検出される時期は自然分娩児よりも遅く、また、母親と同一菌株のビフィズス菌は検出されなかったことから、分娩様式がビフィズス菌の母子伝播に影響を与えていることが示唆されました。本研究成果は、電子版の学術誌「PLOS ONE」に掲載されました。

フランス パスツール研究所との共同研究で、乳酸菌やビフィズス菌と腸管上皮細胞の共培養実験を実施しました。この結果、乳酸菌やビフィズス菌の代謝物が腸管上皮細胞の増殖に影響を及ぼしていることを明らかにしました。この成果は、腸管上皮細胞の細胞周期における、乳酸菌やビフィズス菌単独での影響をみたものです。今後も引き続き、腸内細菌やプロバイオティクスが宿主の健康に与える影響を解明するための基盤研究を推進していきます。本研究成果は、電子版の学術誌「PLOS ONE」に掲載されました。

「蕃爽麗茶」（グアバ葉茶飲料）と薬との相互作用を検討するために、種々の試験系を用いてグアバ葉抽出物やその組成物などの「薬物代謝酵素P450」に及ぼす影響を調べました。この結果、「蕃爽麗茶」飲用により、薬物相互作用が起こる可能性は低いことが確認されました。本研究成果は、学術誌「Phytotherapy Research」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,503百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「B・プレーベ・ヤクルト株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品および清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

- ア. 「乳酸菌 シロタ株」で「豆乳」を発酵させることで、豆乳独特のにおいをなくし、飲みやすいヨーグルト風味に仕上げるとともに、「イソフラボン」と「乳酸菌 シロタ株」が摂取できる新機能性飲料「乳酸菌ソイ（アルファ）」を昨年5月に地域限定で導入しました。
- イ. 当社のロングセラー商品である「ジョア」の期間限定アイテムの第8弾として、ヨーグルトのまるやかさと“もも（白桃）”のフルーティな果汁感がマッチした風味の「ジョア ピーチ」を昨年6月に導入しました。また、第9弾として、秋から冬にかけて旬を迎えるレモンの果汁を5%使用し、“レモン”の爽やかな風味とヨーグルトのまるやかさがマッチした、「ジョア レモン」を昨年9月に導入しました。
- ウ. 女性向けブランド「三つ星Factory」のシリーズ品として、女性にとって魅力度の高い果実であるカシスの果汁感と乳酸菌由来の酸味がバランス良くマッチした、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトフルーティ」を昨年9月に導入しました。また、同じく「三つ星Factory」のシリーズ品として、乳酸菌由来のコクと生クリームのかなめらかさがマッチしたチルドカップデザート「Yakult Dolce（ヤクルトドルチェ）」を昨年9月に秋冬限定で導入しました。
- エ. ハードタイプヨーグルト「ソフル」の期間限定アイテムの第2弾として、爽やかなりんご果汁とヨーグルトの風味が程良くマッチした「ソフル アップル」を昨年10月に導入しました。
- オ. 当社の基幹商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーーフ」について「乳酸菌シロタ株」の菌数を150億個から200億個に増やし、商品価値をさらに向上させた「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を昨年11月に導入しました。

ジュース・清涼飲料等

- ア．栄養ドリンク「タフマン」「タフマンV」および「タフマンスーパー」を、砂糖不使用ですっきりと飲みやすい風味に改良するとともに、「タフマンV」には新たに疲労軽減効果などが期待できる「アルギニン」を配合し、昨年5月に導入しました。また、「タフマン」の基本特性を踏襲し、「高麗人参」「ローヤルゼリー」「ビタミン類」「アルギニン」および「カフェイン」を配合した、炭酸タイプの栄養ドリンク「タフマンDRY」を昨年10月に導入しました。
- イ．乳性飲料「ミルージュ」の期間限定アイテムとして、腸内のビフィズス菌や乳酸菌を増殖させる「ガラクトオリゴ糖」や、「カルシウム」「ビタミンD」を配合した、ヨーグルト風味の「ホワイトミルージュ」を昨年7月に導入しました。また、「ヤクルト」風味の酸味と程良い甘さがマッチした、ホットタイプの乳性飲料「ホットミルージュ」を昨年9月に導入しました。
- ウ．「蕃爽麗茶 香ばし風味」を、香ばしさをより高めることで、健康茶でありながら飲みやすく、すっきりとした味わいに改良し、昨年9月に導入しました。また、「蕃爽麗茶」の風味を踏襲したうえで、ホットでも飲みやすくした「ホット蕃爽麗茶」を昨年9月に導入しました。
- エ．紙容器入り乳飲料「マイルドカフェ・オ・レ」および「マイルドいちご・オ・レ」のシリーズ品として、こくのある生乳などのまるやかな味わいと、厳選した抹茶のおいしさがバランス良くマッチした、抹茶入り乳飲料「マイルド抹茶・オ・レ」を昨年9月に導入しました。
- オ．鹿児島県霧島市福山町産のつぼ造り黒酢を含む純米熟成黒酢を使用したピネガードリンク「黒酢ドリンク」に、腸内のビフィズス菌を増やしておなかの調子を整える働きのあるガラクトオリゴ糖を125ml当たり2.5g配合することにより、特定保健用食品（規格基準型）の表示許可を取得し、本年1月に導入しました。

その他海外事業支援

- ア．メキシコヤクルト株式会社が昨年5月に導入した、カロリーを従来の「ソフル」から約25%低減した「ソフルLT」（プレーン、ストロベリー、アップル、マンゴー）の技術支援を行いました。
- イ．ヨーロッパヤクルト株式会社が昨年9月にドイツおよびオーストリアで導入した「ヤクルトプラス」の技術支援を行いました。「ヤクルトプラス」は、「ヤクルト」に食物繊維を添加し付加価値を高めるとともに、ヨーグルトフレーバーを加えることで、今までにない新しい風味に仕上げています。
- ウ．ブラジルヤクルト商工株式会社が本年1月に導入した、カロリーを現行「ソフルバニラ」から低減した「ソフルライト」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は4,048百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

プラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）は、「進行・再発の結腸・直腸がん」や「結腸がんにおける術後補助化学療法」の標準的治療薬として広く用いられています。また、膵がんに対しては他剤との併用によるFOLFIRINOX療法で効能・効果および用法・容量の追加を昨年12月に取得しました。さらに、胃がんへの適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト」（一般名：イリノテカン塩酸塩水和物）については、FOLFIRINOX療法で使用する薬剤の一つであることから「エルプラット」と同様、昨年12月に膵がんに対する効能・効果および用法・容量の追加を取得しました。

これら「エルプラット」および「カンプト」に関しては、外部研究機関との共同研究による本剤の効果や副作用に関連するバイオマーカー検索を含めた製造販売後臨床試験を実施するとともに、適正使用推進のための使用成績調査もあわせて実施しています。

ドイツのエテルナゼンタリス社から導入したPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」については、婦人科がんを対象とした第Ⅲ相臨床試験および小児神経芽腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験をそれぞれ実施しています。さらに、ドイツの4SC AG社から導入したHDAC阻害剤「レスミノスタット」については、肝細胞がんおよび肺がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施しています。

また、米国のプロアクタ社と共同開発中の低酸素状態で活性化されるマルチキナーゼ阻害剤「PR610」は現在、米国にて第Ⅲ相臨床試験を実施中であり、リブテック社と共同開発中の「LIV-2008」については、現在、第Ⅰ相臨床試験開始に向け、非臨床試験を実施しています。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。当分野の研究開発費は5,080百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、多様化するお客さまニーズに応えることを目指し、「美」と「健康」の追求と当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い化粧品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、女性の肌悩みのひとつである「たるみ」のメカニズムに着目するとともに、当社の乳酸菌技術と研究開発力を結集し、その科学的根拠に基づき開発・検証を行った美容液「ピサイクル リフトリペア エッセンス」を昨年11月に導入しました。

仕上化粧品については、紫外線防止効果のある下地クリーム「ホワイトアップ ベース UV」を昨年4月に導入しました。また、流行や季節に応じた新色を開発し、口紅やアイシャドウのポイントメイクを導入することにより、「グランティア EX」シリーズのラインアップの充実を図りました。

当分野の研究開発費は534百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は52.9%と前連結会計年度の59.8%から6.9ポイント減少しました。主な要因は平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の取得によるものです。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比7.3%、209億円増加しました。主な要因は当期純利益により利益剰余金が増加、また、日本の株式市場の回復からその他有価証券評価差額金および、円安の影響から為替換算調整勘定が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は8.4%と前連結会計年度の6.7%から1.7ポイント上昇し、総資産経常利益率（ROA）も8.3%と前連結会計年度の7.0%から1.3ポイント上昇しました。

有利子負債の短期借入金については、主に国内における設備投資に伴う資金需要が増したため142億円増加しました。また、長期借入金については、自己株式の取得のため新たに300億円の借入を実行しました。この結果、有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は21.2%と前連結会計年度の15.0%から6.2ポイント上昇しています。また、有利子負債対自己資本比率は40.1%と前連結会計年度の25.1%から15.0ポイント上昇しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から311億円増収（前期比9.8%増）の3,503億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、86億円の増収（前期比4.5%増）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、313億円の増収（同35.8%増）、医薬品製造販売事業部門では、17億円の減収（同4.7%減）、その他事業部門では、6億円の増収（同3.5%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が53.8%（前連結会計年度は57.5%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が31.9%（同26.2%）、医薬品製造販売事業部門が9.5%（同11.1%）、その他事業部門が4.8%（同5.2%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が増収となった主な要因は、乳製品の売上が順調に推移し、また海外向け生産機器売上が増加したためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、中国およびインドネシアで順調に販売実績が伸びたこと、および為替の円安効果によるものです。医薬品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、エルプラットの販売数量が減少したためです。

一方、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から35.4%増の1,208億円となり、海外売上高比率は34.5%と前連結会計年度の28.0%から6.5ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,563億円となり、前連結会計年度から6.0%増加しています。売上総利益は1,939億円となり、前連結会計年度に比べ13.0%増となりました。売上高売上総利益率は55.4%と前連結会計年度の53.8%から1.6ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は1,619億円と前連結会計年度から133億円増加しました。主な要因は、飲料および食品製造販売事業部門（海外）における増加によるものです。

この結果、営業利益は320億円と前連結会計年度から89億円の増益（前期比38.8%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が20.6%（前連結会計年度は25.3%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が58.6%（同49.1%）、医薬品製造販売事業部門が18.0%（同23.8%）、その他事業部門が2.8%（同1.8%）となっており、飲料および食品製造販売事業部門（海外）への収益依存度が増加しました。

営業外収益は96億円と前連結会計年度から17億円増加しました。主な要因は持分法による投資利益の増加によるものです。

営業外費用は21億円と前連結会計年度から6億円増加しました。

特別利益は13億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別損失は14億円と前連結会計年度から14億円減少しました。主な要因は前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損が減少したためです。

税金費用は前連結会計年度から38億円増加しました。

この結果、当期純利益は225億円と前連結会計年度から61億円の増益（前期比37.6%増）となりました。売上高当期純利益率は6.4%と前連結会計年度の5.1%から1.3ポイント上昇しました。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では196億円の増収、営業利益では49億円の増益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発施設の新設、生産設備の新設・増設を中心に、総額50,163百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社においては、グローバルな研究開発競争に打ち勝つ世界トップレベルの研究開発拠点づくりを中心とする投資を総額10,868百万円実施しました。

国内子会社においては、(株)岡山和気ヤクルト工場の工場建設を中心とする投資を総額7,666百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、海外での需要の高まりに対応するための投資として、インドネシアヤクルト(株)、天津ヤクルト(株)、広州ヤクルト(株)およびアメリカヤクルト(株)の生産設備の新設・増設等を中心とする投資を総額21,400百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において上記同様、医薬品の研究開発拠点づくりを中心とする投資を総額7,436百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(4) その他事業

その他事業については、提出会社において上記同様、化粧品の研究開発拠点を中心とする投資を総額1,894百万円実施しました。

(5) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額896百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業	生産設備	2,899	3,572	2,698 (186)	183	261	9,614	276
兵庫三木工場 (兵庫県三木市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	6,170	6,224	2,059 (80)	48	255	14,758	144
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	321	63	135 (4)	6	36	563	46
福島工場 (福島県福島市) 他2工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	8,439	5,974	2,209 (93)	185	239	17,049	347
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	304	11	2,271 (11)	1	11	2,601	1
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	20,877	422	2,233 (28)	85	2,282	25,901	285
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	3,027 <4>	67	6,362 <43> (126)	3,061	280	12,799	1,100

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社6 社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	4,768	1,713	2,667 (147)	1,268	345	10,762	410
東京ヤクルト販売㈱ (東京都台東区) 他販売会社25社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	7,647 <27>	106	9,193 (313) [24] <303>	525	439	17,912	3,182

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジル サンパウロ)	飲料および食品 製造販売事業 (米州)	生産設備 営業施設	2,685	1,736	339 (7,925)	-	265	5,027	2,433
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (ヨーロッパ)	生産設備	1,294	1,362	106 (16)	-	7	2,770	96
広州ヤクルト(株) (中華人民共和国 広東省)	飲料および食品 製造販売事業 (アジア・ オセアニア)	生産設備	1,158	2,326	-	-	78	3,562	696

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
 2 1 土地等の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,541百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
 3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	主に5年	1,886百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社5社 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に6年	658百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (東京都国立市)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本) 医薬品製造 販売事業 その他事業	研究棟 4棟の 新設	24,000	16,943	自己資金 借入金	平成24年 10月	平成27年 10月	-
国内 子 会社	(株)岡山和気 ヤクルト工場 (岡山県和気郡)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新工場 建設	10,096	4,162	自己資金 借入金 リース	平成25年 8月	平成27年 4月	1日あたり 生産能力 242万本
在外 子 会社	アメリカ ヤクルト(株) (カリフォルニア 州オレンジ郡ファン テンバレー市)	飲料および 食品製造 販売事業 (米州)	新工場 建設	6,180	6,180	自己資金	平成24年 6月	平成26年 4月	1日あたり 生産能力 40万本
	天津ヤクルト(株) (中華人民共和国 天津経済技術開発 区)	飲料および 食品製造 販売事業 (アジア・ オセアニア)	第2工場棟 建設	6,830	3,288	自己資金	平成25年 5月	平成26年 6月	1日あたり 生産能力 140万本
	無錫ヤクルト(株) (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	飲料および 食品製造 販売事業 (アジア・ オセアニア)	新工場 建設	8,495	-	自己資金 借入金	平成26年 6月	平成27年 6月	1日あたり 生産能力 158万本

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス㈱を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		78	28	448	316	14	17,898	18,782	
所有株式数(単元)		294,088	7,412	519,756	532,180	112	405,008	1,758,556	54,618
所有株式数の割合(%)		16.72	0.42	29.56	30.26	0.01	23.03	100.00	

(注) 1 単元未満のみ所有の株主数は848人で、合計株主数は19,630人となります。

2 自己株式10,546,387株は「個人その他」に105,463単元、「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しています。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズバンクピーエルシー シンガポール ノミニー ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド (常任代理人)パークレイズ証券株式会社	LEVEL 28, ONE RAFFLES QUAY, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	35,212	20.02
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明2丁目5番10号	4,917	2.80
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	4,453	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,667	1.52
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,199	1.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,186	1.24
中村輝夫	静岡県静岡市葵区	2,031	1.15
計		67,575	38.41

(注) 1 当社は、平成25年12月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、当社筆頭株主であるダノン エス・エーのグループ会社であり、平成25年9月30日現在、当社株式29,930千株を保有していたダノン プロバイオティクス プライベート リミテッドから、当社株式35,212千株を保有した旨の報告を受けています。また、同報告書により、同じくダノン エス・エーのグループ会社である、ダノン アジア ホールディングス プライベート リミテッドから、同社が平成25年9月30日現在、保有していた当社株式5,282千株を処分した旨の報告を受けています。

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 3 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
 なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|-----------------|---------|
| 宇都宮ヤクルト販売株式会社 | 55,200株 |
| 群馬ヤクルト販売株式会社 | 53,200株 |
| 埼玉北部ヤクルト販売株式会社 | 28,700株 |
| 武蔵野ヤクルト販売株式会社 | 33,000株 |
| 神奈川東部ヤクルト販売株式会社 | 66,600株 |
- 4 上記のほか当社所有の自己株式10,546千株(6.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,546,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,565,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,744,200	1,637,442	
単元未満株式	普通株式 54,618		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,637,442	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計6社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		87株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売(株)	95株
	群馬ヤクルト販売(株)	41株
	埼玉北部ヤクルト販売(株)	83株
	武蔵野ヤクルト販売(株)	92株
	神奈川東部ヤクルト販売(株)	86株
	岡山西部ヤクルト販売(株)	40株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	10,546,300	0	10,546,300	6.00
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	55,200	30,800	0.02
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	53,200	140,000	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	28,700	44,700	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	35,800	33,000	68,800	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	66,600	183,600	0.10
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,874,700	236,700	12,111,400	6.88

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、55,200株、53,200株、28,700株、33,000株および66,600株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年7月30日)での決議状況 (取得期間平成25年7月31日~平成25年8月27日)	7,500,000	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,220,000	32,995,400
残存決議株式の総数および価額の総額	280,000	4,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.73	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.73	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,360	6,591
当期間における取得自己株式	181	974

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,546,387		10,546,568	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

一方、内部留保金については、研究開発や海外事業への投資および生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款に定めています。

上記の方針に基づき、平成26年3月期の年間配当金額は、株主の皆さまへの利益還元を図るため、前期に比べて1株につき1円増配の年額24円としました。すでに中間配当金12円を実施していますので、平成26年3月期末の配当金については12円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、今期に比べて1株につき1円増配の年額25円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	1,984百万円	12円
平成26年5月13日 取締役会決議	1,984百万円	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,890	2,667	2,847	3,940	5,440
最低(円)	1,661	1,890	2,021	2,660	3,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	5,050	5,370	5,340	5,370	5,080	5,200
最低(円)	4,540	4,815	5,000	4,960	4,705	4,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員 CEO		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 同 51年4月 同 58年4月 平成元年6月 同 2年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 8年6月 同 14年5月 同 14年6月 同 15年3月 同 23年6月 同 24年3月 同 24年4月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 社団法人日本経済団体連合会(現：一 般社団法人日本経済団体連合会)理事 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料協 会(現：一般社団法人全国発酵乳酸 菌飲料協会)理事長 (株)ヤクルト球団代表取締役オーナ (現任) 当社代表取締役会長 会長執行役員 CEO(現任) 一般社団法人日本経済団体連合会幹 事(現任) 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料 協会会長(現任)	(注)3	79,400
代表取締役 社長 社長執行 役員 COO		根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月 同 20年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社中央研究所事務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 社長執行役員 COO(現任)	(注)3	12,100
取締役 副社長執行 役員	管理本部長、 国際事業本部長	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	11,100
取締役 専務執行 役員	食品事業本部長、化粧品事業本部長	根 岸 正 広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 平成15年6月 同 17年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社中四国支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	11,600
取締役 常務執行 役員	経営サポート 本部長、国際 部・提携推進 室担当	成 田 裕	昭和26年10月8日	昭和49年4月 平成15年6月 同 19年6月 同 22年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	6,500
取締役 常務執行 役員	研究開発本部長、生産本部長	椎 野 健 一	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 同 21年6月 同 23年6月 同 26年6月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	医薬品事業 本部長	伊藤 正 徳	昭和29年 3月10日生	昭和51年 4月 同 59年 3月 平成元年 4月 同 12年 6月 同 20年 4月 同 22年 6月 同 23年 6月 同 25年 6月 同 26年 6月	日本オルガノン(株) (現MSD(株)) 入社 日本セルヴィエ(株) 入社 ローヌ・プーラン ローラー(株) (現:サノフィ(株)) 入社 当社入社 当社医薬開発部参事 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 (現任)	(注) 3	2,900
取締役 執行役員	提携推進室 担当	リチャード ホール	昭和42年 9月10日生	平成 5年 7月 同 13年 1月 同 14年11月 同 18年10月 同 21年 6月 同 23年 9月 同 24年 6月 同 25年 2月	ダノン インターナショナル ブランズ ジャパン(株)(現:ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株))入社 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株) 代表取締役社長 キリン MC ダノン ウォーターズ(株) 取締役 ヤクルト本社・グループダノン リエゾ ンオフィス グループダノン (現:ダノン)代表(現任) 当社取締役 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株) 代表取締役 当社取締役 執行役員 (現任) ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株) 取締役 (現任)	(注) 3	
取締役		安 田 隆 二	昭和21年 4月28日生	昭和51年 7月 平成 3年 6月 同 8年 7月 同 15年 6月 同 16年 4月 同 19年 4月 同 19年 6月 同 21年 6月 同 23年 6月 同 25年 6月	モルガン ギャランティ トラスト カン パニー ニューヨーク (現:JPモルガ ン・チェース・アンド・カンパニー) 入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー ディレクター A.T.カーニーアジア総代表 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 (株)大和証券グループ本社社外取締役 (現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグループ社 外取締役(現任) ソニー(株)社外取締役 当社取締役(現任) (株)朝日新聞社社外監査役(現任) オリックス(株)社外取締役 (現任)	(注) 3	
取締役		福 岡 政 行	昭和20年 9月 9日生	昭和48年 4月 同 55年 4月 平成 4年 4月 同 9年10月 同 14年 9月 同 23年 4月 同 23年 6月	明治学院大学法学部非常勤講師 駒澤大学法学部助教授 白鷗大学法学部教授(現任) 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 立命館大学客員教授 東北福祉大学特任教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	400
取締役		クリスチャン ノイ	昭和31年 2月 6日生	昭和54年 同 57年 同 61年 7月 平成19年11月 同 23年 2月 同 23年 4月 同 23年 6月 同 25年 9月	プロクター アンド ギャンブル社入社 フェレロ社入社 グループ ダノン エス・エー (現:ダノン エス・エー)入社 グループ ダノン エス・エー 執行役員会メンバー ダノン エス・エー戦略アドバイザー (現任) アルク・インターナショナル・グルー プ戦略評議会メンバー 当社取締役 (現任) 中国蒙牛乳業有限公司取締役 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		ベルトラント オースレイ	昭和48年9月15日生	平成10年1月 同 13年1月 同 15年9月 同 20年1月 同 22年5月 同 23年6月 同 26年1月	テスラー アンド アソシエイト法律事務所入所 ダノン・フランス社法務部門長 ダノン・アジアパシフィック社アジア太平洋地域法務担当責任者 グループ ダノン エス・エー(現：ダノン エス・エー)国際関連業務等法務担当責任者 ダノン エス・エー法務担当責任者 当社取締役(現任) ダノン エス・エー法務担当責任者兼商品コンプライアンス統括本部長(現任)	(注) 3	
取締役		大 関 康 男	昭和18年11月18日生	昭和36年11月 同 40年7月 同 56年5月 平成12年5月 同 22年5月 同 24年6月 同 26年5月	航空自衛隊入隊 常陸ヤクルト販売(株)(現：水戸ヤクルト販売(株))入社 水戸ヤクルト販売(株)取締役 水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長 水戸ヤクルト販売(株)代表取締役会長 当社取締役(現任) 水戸ヤクルト販売(株)取締役会長(現任)	(注) 3	1,600
取締役		山 本 公 総	昭和19年7月15日生	昭和42年4月 同 48年7月 同 50年7月 平成6年5月 同 24年6月	㈱広島銀行入行 当社入社 山口県東部ヤクルト販売(株)入社 山口県東部ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	2,000
取締役		松 園 直 史	昭和33年8月19日生	昭和61年7月 同 62年6月 同 63年4月 平成4年2月 同 24年6月	札幌ヤクルト(株)(現：札幌ヤクルト販売(株))入社 札幌ヤクルト(株)取締役 札幌ヤクルト(株)代表取締役 札幌ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	100,036
常勤監査役		阿 部 晃 範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 20年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8,100
常勤監査役		山 上 博 資	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成20年4月 同 23年10月 同 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2,500
監査役		奥 平 哲 彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 同 48年4月 平成元年4月 同 10年6月 同 12年4月 同 19年6月 同 21年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 舟辺・奥平法律事務所(現：あきつ総合法律事務所)開設 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会常議員会議長 財団法人日本調停協会連合会(現：公益財団法人日本調停協会連合会)理事長 財団法人日本調停協会連合会顧問(現任)	(注) 4	2,000
監査役		角 屋 良 平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現：有限責任監査法人トーマツ)入社 ㈱三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	(株)阪神相互銀行(現：(株)みなと銀行) 入行 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	38,436
監査役		小林 節子	昭和11年3月30日生	昭和29年3月 同 37年2月 同 54年4月 平成9年3月 同 24年6月	(株)協和商会入社 信越ヤクルト(株)(現：上越ヤクルト販売(株))入社 上越ヤクルト販売(株)取締役総務部長 上越ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,300
監査役		吉田 宏一	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 同 51年11月 同 53年11月 同 54年5月 平成元年11月 同 23年5月 同 24年6月	(株)中野組(現：(株)ナカノフード) 入社 当社入社 石巻ヤクルト販売(株)入社 石巻ヤクルト販売(株)取締役 石巻ヤクルト販売(株)代表取締役社長 石巻ヤクルト販売(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,600
計							294,572

- (注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、クリスチャン ノイおよびベルトラント オースレイの4氏は、社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、角屋良平、谷川清十郎および小林節子の4氏は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。(は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
会長執行役員 (CEO)	堀 澄也	
社長執行役員 (COO)	根岸 孝成	
副社長執行役員	川端 美博	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・人材開発センター・経理部・ 情報システム部) 国際事業本部長(提携推進室・国際部)
専務執行役員	根岸 正広	食品事業本部長(販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・ 直販営業部・物流統括部) 化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	成田 裕	経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・広報室・広告部・ 法務室) 国際部・提携推進室
常務執行役員	椎野 健一	研究開発本部長(開発部・中央研究所・ヨーロッパ研究所) 生産本部長(生産管理部・調達部)
常務執行役員	田中 良明	総務部・人事部・人材開発センター
常務執行役員	菊池 清隆	直販営業部・物流統括部
常務執行役員	若林 宏	企画室・経理部・情報システム部
常務執行役員	石川 文保	中央研究所長、ヨーロッパ研究所・広報室(学術担当)
常務執行役員	田中 正喜	販売会社近代化推進室・業務部
常務執行役員	伊藤 正徳	医薬品事業本部長(医薬業務部・医薬営業部・医薬学部・ 医薬開発部・医薬安全性情報部・ 医薬事業統括部・医薬信頼性保証室・ 富士裾野医薬品工場)
執行役員	平野 晋	国際部(中国ヤクルト(株)董事兼総経理)
執行役員	土井 明文	生産管理部
執行役員	林田 哲哉	化粧品部・湘南化粧品工場
執行役員	角 邦男	医薬営業部・医薬学部・医薬開発部
執行役員	平野 宏一	開発部
執行役員	南野 昌信	中央研究所長代理
執行役員	リチャード ドール	提携推進室
執行役員	今田 正男	広報室・広告部
執行役員	榑良 昌利	宅配営業部
執行役員	星子 秀章	法務室

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社形態を選択していますが、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役4名）で構成され、監査役7名も出席しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政策審議会」を原則として毎週開催しています。

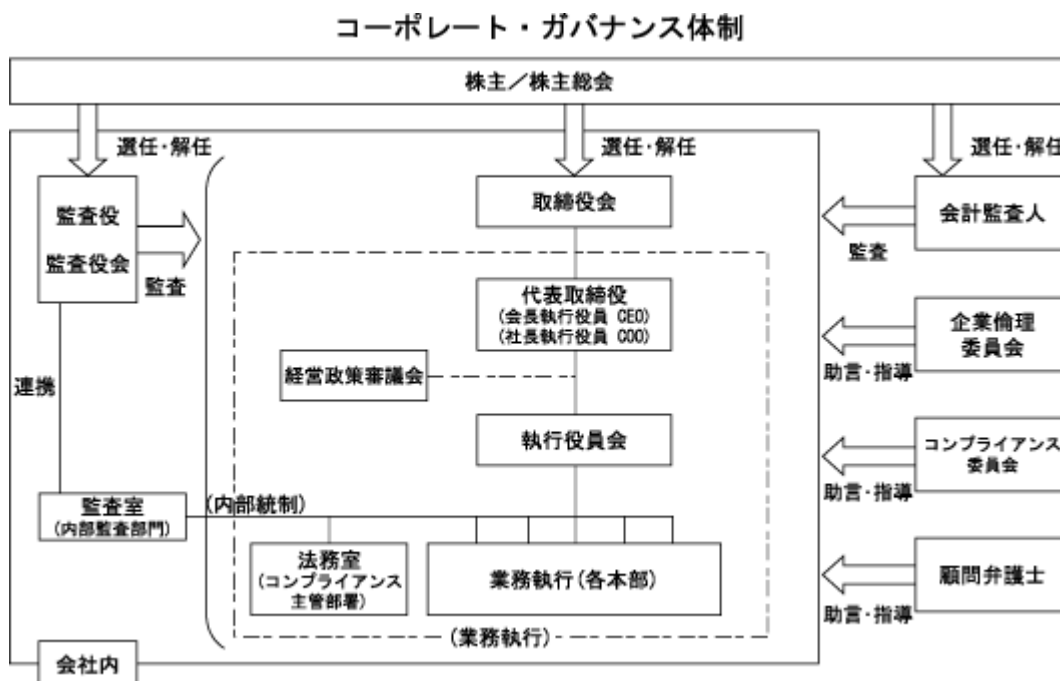
なお、経営の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、平成23年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。執行役員制度の導入に伴い、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催しています。

さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的に行開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、外部有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取り引きの監視に努めています。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



内部監査及び監査役監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。また、総勢7名の監査役（うち社外監査役4名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用する等、緊密に連携しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役クリスチャン ノイ氏およびベルトラント オースレイ氏は、当社筆頭株主の業務執行者であります。当社との間において、営業上の重要な取引はありません。これら2名は、海外における豊富な経営経験に基づき、経営全般に的確な助言を行っています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。また社外取締役安田隆二氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対し提言しています。さらに社外取締役福岡政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で提言していただくことにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、他社の社外役員や大学の教授などを務めていますが、当社との間には特別の関係はありません。また、福岡政行氏については、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役4名のうち、奥平哲彦氏は弁護士として、角屋良平氏は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清十郎氏および小林節子氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、社外監査役に選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。また、社外監査役4名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めていませんが、会社法第2条第15号もしくは第16号に該当する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	607	607	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	82	82	-	-	-	3
社外役員	62	62	-	-	-	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
堀 澄也	150	取締役	提出会社	150	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄
貸借対照表計上額の合計額 60,901百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	7,056	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	39,690	6,473	球団運営等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	404,600	2,290	医薬品事業における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	354,920	1,806	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	1,788	資材調達等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	390,560	1,704	原材料調達における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	1,906,000	1,688	資材調達等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,538	資金調達等における協力関係形成のため
久光製薬(株)	279,000	1,434	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,405	資金調達等における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	922,600	1,227	医薬品事業における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	1,140	自動販売機事業等における協力関係形成のため
レンゴー(株)	2,271,000	1,083	資材調達等における協力関係形成のため
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,044	設備機器等における協力関係形成のため
NOK(株)	746,600	1,007	設備機器等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	998	原材料調達における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	965	当社建物建設等における協力関係形成のため
松竹(株)	982,000	946	当社商品の販売等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	943	設備機器等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	854	原材料調達における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	782	設備機器等における協力関係形成のため
不二製油(株)	503,300	734	原材料調達における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	666	当社建物建設等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	591	医薬品事業における協力関係形成のため
トヨタ自動車(株)	117,500	571	設備機器等における協力関係形成のため
(株)TSIホールディングス	1,009,700	548	資材調達等における協力関係形成のため
東洋製罐(株)	407,300	539	資材調達等における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,109,000	490	資材調達等における協力関係形成のため
SCSK(株)	250,000	458	設備機器等における協力関係形成のため
ニッタ(株)	230,000	408	設備機器等における協力関係形成のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	141,000	406	原材料調達における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	403	設備機器等における協力関係形成のため
岡部(株)	400,000	346	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	341	当社建物建設等における協力関係形成のため
イオン(株)	277,338	336	店頭販売事業等における協力関係形成のため
東邦ホールディングス(株)	144,800	315	医薬品事業における協力関係形成のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジメディアホールディングス	3,969,000	7,521	球団運営等における協力関係形成のため
キリンホールディングス(株)	4,670,000	6,678	自動販売機事業等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	404,600	3,617	医薬品事業における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	390,560	2,542	原材料調達における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	354,920	2,388	医薬品事業における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	1,906,000	1,885	資材調達等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,577	資金調達等における協力関係形成のため
富士フイルムホールディングス(株)	569,000	1,576	設備機器等における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディング	2,119,000	1,515	資材調達等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	1,481	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	922,600	1,455	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,303	資金調達等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	1,302	原材料調達における協力関係形成のため
久光製薬(株)	279,000	1,301	医薬品事業における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	1,264	設備機器等における協力関係形成のため
レンゴー(株)	2,271,000	1,258	資材調達等における協力関係形成のため
NOK(株)	746,600	1,258	設備機器等における協力関係形成のため
(株)TSIホールディングス	1,689,900	1,154	資材調達等における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	1,123	自動販売機事業等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	942	当社建物建設等における協力関係形成のため
松竹(株)	982,000	866	当社商品の販売等における協力関係形成のため
(株)協和エクシオ	648,200	859	設備機器等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	850	設備機器等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	767	原材料調達における協力関係形成のため
SCSK(株)	250,000	695	設備機器等における協力関係形成のため
トヨタ自動車(株)	117,500	684	設備機器等における協力関係形成のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	407,300	682	資材調達等における協力関係形成のため
不二製油(株)	503,300	665	原材料調達における協力関係形成のため
岡部(株)	400,000	594	当社建物建設等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	566	医薬品事業における協力関係形成のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日油(株)	716,000	534	資材調達等における協力関係形成のため
三菱倉庫(株)	363,000	521	物流等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	485	原材料調達における協力関係形成のため
ニッタ(株)	230,000	442	設備機器等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	424	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	423	設備機器等における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,259,000	406	資材調達における協力関係形成のため
イオン(株)	282,099	328	店頭販売事業等における協力関係形成のため
東邦ホールディングス(株)	144,800	316	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)岡村製作所	347,000	313	設備機器等における協力関係形成のため

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ	7年
同 井出 正弘		5年
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	その他	9名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	2	91	0
連結子会社		2		
計	91	4	91	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として139百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として187百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、ISO統合マネジメントシステムに係る助言指導業務などです。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、ISO統合マネジメントシステムに係る助言指導業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,576	1 110,081
受取手形及び売掛金	53,169	57,002
商品及び製品	7,522	7,998
仕掛品	2,235	2,587
原材料及び貯蔵品	17,677	18,798
繰延税金資産	7,007	5,800
その他	7,267	9,336
貸倒引当金	323	327
流動資産合計	185,133	211,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 108,597	1 129,686
減価償却累計額	55,470	58,549
建物及び構築物（純額）	53,126	71,136
機械装置及び運搬具	109,119	118,943
減価償却累計額	72,300	80,138
機械装置及び運搬具（純額）	36,819	38,804
土地	1 38,148	1 37,832
リース資産	19,281	18,328
減価償却累計額	11,689	10,946
リース資産（純額）	7,591	7,381
建設仮勘定	11,954	23,662
その他	19,545	22,314
減価償却累計額	16,573	16,923
その他（純額）	2,972	5,390
有形固定資産合計	150,612	184,207
無形固定資産		
ソフトウェア	4,002	4,469
その他	2,299	1,620
無形固定資産合計	6,302	6,089
投資その他の資産		
投資有価証券	2 87,512	2 108,704
繰延税金資産	2,065	2,756
退職給付に係る資産	-	87
その他	7,073	6,976
貸倒引当金	524	526
投資その他の資産合計	96,127	117,997
固定資産合計	253,042	308,294
資産合計	438,175	519,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371	24,991
短期借入金	3 16,321	3 30,525
1年内返済予定の長期借入金	1 40,433	1 2,963
リース債務	2,687	2,473
未払法人税等	2,730	3,289
繰延税金負債	147	162
賞与引当金	4,816	4,738
工場再編損失引当金	601	-
設備関係支払手形	5,221	6,630
その他	23,887	33,146
流動負債合計	121,218	108,922
固定負債		
長期借入金	1 1,802	1 70,157
リース債務	4,371	4,121
繰延税金負債	1,780	5,059
役員退職慰労引当金	348	327
退職給付引当金	17,010	-
退職給付に係る負債	-	18,651
資産除去債務	856	887
その他	3,689	3,409
固定負債合計	29,858	102,615
負債合計	151,077	211,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,507	41,584
利益剰余金	223,040	241,617
自己株式	7,658	40,549
株主資本合計	288,006	273,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,471	11,141
為替換算調整勘定	32,634	8,167
退職給付に係る調整累計額	-	1,913
その他の包括利益累計額合計	26,163	1,060
少数株主持分	25,255	33,203
純資産合計	287,098	308,033
負債純資産合計	438,175	519,570

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高		319,193		350,322
売上原価	1, 4	147,544	1, 4	156,331
売上総利益		171,648		193,990
販売費及び一般管理費				
販売費	2	67,402	2	73,322
一般管理費	3, 4	81,177	3, 4	88,642
販売費及び一般管理費合計		148,580		161,964
営業利益		23,068		32,026
営業外収益				
受取利息		2,124		2,272
受取配当金		982		1,172
持分法による投資利益		2,129		2,839
為替差益		654		1,042
その他		1,949		2,297
営業外収益合計		7,841		9,623
営業外費用				
支払利息		720		756
支払手数料		183		653
その他		580		703
営業外費用合計		1,484		2,113
経常利益		29,424		39,535
特別利益				
固定資産売却益	5	869	5	1,297
工場再編損失引当金戻入額		112		-
その他	6	438		49
特別利益合計		1,420		1,346
特別損失				
固定資産売却損	7	173	7	155
固定資産除却損	8	763	8	788
減損損失		450		445
投資有価証券評価損		1,086		2
その他		434		32
特別損失合計		2,907		1,424
税金等調整前当期純利益		27,937		39,458
法人税、住民税及び事業税		8,018		9,633
法人税等調整額		490		2,754
法人税等合計		8,509		12,388
少数株主損益調整前当期純利益		19,427		27,069
少数株主利益		3,048		4,526
当期純利益		16,379		22,543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,427	27,069
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,886	4,637
為替換算調整勘定	16,146	28,638
持分法適用会社に対する持分相当額	41	70
その他の包括利益合計	1 21,992	1 33,205
包括利益	41,419	60,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,837	51,681
少数株主に係る包括利益	5,582	8,593

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,290	210,536	8,697	274,247
当期変動額					
剰余金の配当			3,875		3,875
当期純利益			16,379		16,379
自己株式の取得				79	79
自己株式の処分		216		1,118	1,334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		216	12,503	1,038	13,758
当期末残高	31,117	41,507	223,040	7,658	288,006

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	511	46,132	45,621	23,616	252,242
当期変動額					
剰余金の配当					3,875
当期純利益					16,379
自己株式の取得					79
自己株式の処分					1,334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,960	13,497	19,458	1,638	21,096
当期変動額合計	5,960	13,497	19,458	1,638	34,855
当期末残高	6,471	32,634	26,163	25,255	287,098

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,507	223,040	7,658	288,006
当期変動額					
剰余金の配当			3,966		3,966
当期純利益			22,543		22,543
自己株式の取得				33,162	33,162
自己株式の処分		77		271	348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77	18,577	32,891	14,236
当期末残高	31,117	41,584	241,617	40,549	273,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,471	32,634		26,163	25,255	287,098
当期変動額						
剰余金の配当						3,966
当期純利益						22,543
自己株式の取得						33,162
自己株式の処分						348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,669	24,467	1,913	27,223	7,947	35,171
当期変動額合計	4,669	24,467	1,913	27,223	7,947	20,934
当期末残高	11,141	8,167	1,913	1,060	33,203	308,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,937	39,458
減価償却費	19,434	20,077
減損損失	450	445
引当金の増減額（ は減少）	2,412	17,764
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	15,604
受取利息及び受取配当金	3,106	3,443
支払利息	720	756
持分法による投資損益（ は益）	2,129	2,839
固定資産売却損益（ は益）	66	352
投資有価証券評価損益（ は益）	1,086	2
その他の損益（ は益）	343	1,404
売上債権の増減額（ は増加）	607	1,273
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,478	890
仕入債務の増減額（ は減少）	822	650
その他の資産・負債の増減額	283	4,082
小計	46,370	54,617
利息及び配当金の受取額	3,774	4,337
利息の支払額	730	756
法人税等の支払額	6,526	9,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,887	48,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,393	24,928
定期預金の払戻による収入	14,749	19,688
固定資産の取得による支出	34,332	43,198
固定資産の売却による収入	3,059	2,386
投資有価証券の取得による支出	8,677	3,772
投資有価証券の売却による収入	365	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22	79
貸付けによる支出	56	13
貸付金の回収による収入	200	111
その他	444	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,550	49,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,464	14,320
長期借入れによる収入	-	71,500
長期借入金の返済による支出	660	40,710
リース債務の返済による支出	3,722	2,928
自己株式の取得による支出	6	33,001
自己株式の売却による収入	1,413	355
配当金の支払額	3,873	3,959
少数株主への配当金の支払額	4,229	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	3,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,493	10,710
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,214	12,850
現金及び現金同等物の期首残高	75,559	82,773
現金及び現金同等物の期末残高	82,773	95,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 78 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、当連結会計年度から、墨田ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社に含めることにしました。

また、従来連結子会社であった高山ヤクルト販売(株)他1社(連結子会社と合併)を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 韓国ヤクルト(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他16社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

〔国内〕

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

メキシコヤクルト(株) 他25社 12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得分...定率法

平成10年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産...定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産...主として定額法

主な耐用年数	建物及び構築物	3～40年
	機械装置及び運搬具	3～21年

無形固定資産...主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が87百万円および退職給付に係る負債が18,651百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1,913百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金		20百万円
建物及び構築物	1,093百万円	827百万円
土地	1,632百万円	952百万円
小計	2,725百万円	1,799百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工場財団		
建物	397百万円	372百万円
土地	2,572百万円	2,572百万円
小計	2,970百万円	2,945百万円
合計	5,695百万円	4,744百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	160百万円	156百万円
長期借入金	417百万円	266百万円
合計	577百万円	422百万円

上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関連会社に対する株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,899百万円	47,641百万円

3 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	13,000百万円	27,000百万円
差引額	27,000百万円	33,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	452百万円	161百万円

- 2 販売費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	10,842百万円	12,341百万円
販売促進助成費	7,724百万円	8,610百万円
運送費	9,913百万円	11,079百万円
販売手数料	18,479百万円	19,499百万円

- 3 一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	29,942百万円	33,035百万円
賞与引当金繰入額	3,016百万円	3,033百万円
退職給付費用	3,048百万円	2,768百万円
役員退職慰労引当金繰入額	155百万円	141百万円
減価償却費	5,214百万円	5,205百万円
研究開発費	10,720百万円	11,127百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,760百万円	11,165百万円

- 5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	759百万円	1,161百万円
機械装置及び運搬具	96百万円	134百万円
その他	14百万円	1百万円
合計	869百万円	1,297百万円

- 6 その他

特別利益のその他の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(190百万円)によるものです。

7 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	83百万円	148百万円
建物及び構築物	26百万円	0百万円
その他	64百万円	7百万円
合計	173百万円	155百万円

8 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	334百万円	355百万円
機械装置及び運搬具	113百万円	68百万円
その他	315百万円	365百万円
合計	763百万円	788百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,156百万円	7,205百万円
組替調整額	987百万円	0百万円
税効果調整前	9,144百万円	7,205百万円
税効果額	3,257百万円	2,568百万円
その他有価証券評価差額金	5,886百万円	4,637百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,038百万円	28,634百万円
税効果額	107百万円	3百万円
為替換算調整勘定	16,146百万円	28,638百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	102百万円	8百万円
組替調整額	144百万円	79百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	41百万円	70百万円
その他の包括利益合計	21,992百万円	33,205百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,831	27	454	3,404
合計	3,831	27	454	3,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少454千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,404	7,253	71	10,586
合計	3,404	7,253	71	10,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,253千株は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少71千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	90,576百万円	110,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,802百万円	14,437百万円
担保に供している定期預金		20百万円
現金及び現金同等物	82,773百万円	95,623百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	719百万円	807百万円
1年超	1,139百万円	1,234百万円
合計	1,859百万円	2,042百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引（金利スワップ取引）等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2) 参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,576	90,576	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	53,169 303		
	52,866	52,866	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	48,806	48,806	-
資産計	192,249	192,249	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,371	24,371	-
(2) 短期借入金	16,321	16,321	-
(3) 設備関係支払手形	5,221	5,221	-
(4) 長期借入金(2)	42,235	42,357	121
負債計	88,150	88,271	121

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	110,081	110,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,002		
貸倒引当金(1)	302		
(3) 投資有価証券	56,699	56,699	-
その他有価証券	58,906	58,906	-
資産計	225,688	225,688	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,991	24,991	-
(2) 短期借入金	30,525	30,525	-
(3) 設備関係支払手形	6,630	6,630	-
(4) 長期借入金(2)	73,121	73,196	74
負債計	135,270	135,344	74

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法によって時価を算定しています。
(4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	38,705	49,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	90,576	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,169	-	-	-
合計	143,746	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	110,081	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,002	-	-	-
合計	167,083	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,321					
長期借入金	40,433	428	403	310	158	501
リース債務	2,687	1,939	1,293	747	221	168
合計	59,442	2,368	1,697	1,058	379	670

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,525					
長期借入金	2,963	5,444	5,387	5,259	45,222	8,843
リース債務	2,473	1,856	1,231	558	225	249
合計	35,962	7,300	6,618	5,817	45,448	9,093

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	41,526	30,466	11,059
	(2)その他	-	-	-
	小計	41,526	30,466	11,059
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	7,280	9,945	2,665
	(2)その他	0	0	-
	小計	7,280	9,945	2,665
合計		48,806	40,412	8,393

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,806百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	50,124	33,158	16,966
	(2)その他	-	-	-
	小計	50,124	33,158	16,966
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	8,782	9,401	619
	(2)その他	-	-	-
	小計	8,782	9,401	619
合計		58,906	42,559	16,346

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	365	129	3

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

有価証券について1,086百万円(その他有価証券で時価のある株式1,086百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	64,821
年金資産	41,490
未積立退職給付債務(+)	23,331
未認識の数理計算上の差異	6,364
連結貸借対照表計上純額(+)	16,966
前払年金費用	44
退職給付引当金(-)	17,010

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用(注1)	2,362
利息費用	1,052
期待運用収益	841
数理計算上の差異の費用処理額	1,500
退職給付費用(+ + +)	4,074

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に前連結会計年度は割増退職金149百万円支払っており、営業費用として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.4%

期待運用収益率

2.5%

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	64,821百万円
勤務費用	2,795百万円
利息費用	884百万円
数理計算上の差異の発生額	163百万円
退職給付の支払額	4,090百万円
その他	381百万円
退職給付債務の期末残高	64,956百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	41,490百万円
期待運用収益	1,078百万円
数理計算上の差異の発生額	2,539百万円
事業主からの拠出額	4,654百万円
退職給付の支払額	3,766百万円
その他	395百万円
年金資産の期末残高	46,392百万円

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立金型制度の退職給付債務	62,540百万円
年金資産	46,392百万円
非積立型制度の退職給付債務	16,148百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,415百万円
退職給付に係る負債	18,651百万円
退職給付に係る資産	87百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,564百万円

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,795百万円
利息費用	884百万円
期待運用収益	1,078百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,012百万円
その他	1百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,615百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	2,983百万円
合計	2,983百万円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	12%
株式	26%
現金及び預金	25%
一般勘定	30%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,923百万円	4,500百万円
退職給付引当金	6,070百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	6,592百万円
賞与引当金	1,999百万円	1,892百万円
その他	11,179百万円	10,736百万円
繰延税金資産小計	24,172百万円	23,722百万円
評価性引当額	6,413百万円	5,848百万円
繰延税金資産合計	17,758百万円	17,873百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,420百万円	5,650百万円
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	3,129百万円	4,892百万円
土地評価差額	1,714百万円	1,493百万円
その他	2,347百万円	2,502百万円
繰延税金負債合計	10,612百万円	14,538百万円
繰延税金資産の純額	7,145百万円	3,335百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	7,007百万円	5,800百万円
固定資産 繰延税金資産	2,065百万円	2,756百万円
流動負債 繰延税金負債	147百万円	162百万円
固定負債 繰延税金負債	1,780百万円	5,059百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
持分法による投資利益	2.90%	2.74%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.31%	1.68%
在外連結子会社の税率差異	9.08%	10.64%
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	2.24%	4.47%
税額控除	1.52%	0.81%
税率変更による減額修正	- %	0.89%
その他	1.40%	0.54%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.46%	31.40%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が349百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が349百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	179,601	38,822	41,250	7,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,247			
計	191,849	38,822	41,250	7,472
セグメント利益又は損失()	9,547	8,667	9,595	281
セグメント資産	174,137	56,246	82,647	7,936
その他の項目				
減価償却費	12,804	1,579	2,242	323
のれんの償却額	49	9		
持分法適用会社への投資額			35,434	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,970	4,713	6,715	190

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	37,072	14,973		319,193
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,463	14,711	
計	37,072	17,436	14,711	319,193
セグメント利益又は損失()	8,982	706	14,712	23,068
セグメント資産	30,323	9,563	77,320	438,175
その他の項目				
減価償却費	745	377	1,360	19,434
のれんの償却額				58
持分法適用会社への投資額				35,434
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,512	391	2,828	36,323

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 14,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,409百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額77,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,283百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,360百万円は、親会社の本店建物等の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,828百万円は、親会社の本店建物等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	180,509	49,247	60,986	8,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,961			
計	200,471	49,247	60,986	8,632
セグメント利益又は損失()	9,783	11,454	16,753	339
セグメント資産	180,346	75,197	120,536	9,721
その他の項目				
減価償却費	12,200	1,801	3,079	420
のれんの償却額	102			
持分法適用会社への投資額			45,973	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,010	7,198	14,100	150

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	35,324	15,622		350,322
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,420	22,382	
計	35,324	18,042	22,382	350,322
セグメント利益又は損失()	8,550	1,326	15,503	32,026
セグメント資産	38,093	12,347	83,326	519,570
その他の項目				
減価償却費	835	356	1,384	20,077
のれんの償却額				102
持分法適用会社への投資額				45,973
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,505	1,959	1,649	51,574

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 15,503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,354百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額83,326百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産89,169百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,384百万円は、親会社の本店建物等の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,649百万円は、親会社の本店建物等の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,920	38,822	42,521	7,928	319,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
111,179	12,609	24,319	2,503	150,612

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,483	49,247	62,595	8,995	350,322

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
122,372	20,098	38,908	2,828	184,207

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	札幌ヤクル ト販売㈱ (注1)	北海道 札幌市	60	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,556	売掛金	344
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	10 526	未払費用 預り金	0 0
	石巻ヤクル ト販売㈱ (注2)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	395	売掛金	83
							営業取引 以外の取引	貸付金の回収 売上代金一時預り等	- 79	長期貸付金 預り金	35 -
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注3)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,116 15	売掛金 未払金	247 3
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	166	預り金	0
	奈良ヤクル ト販売㈱ (注4)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,228 15	売掛金 未払金	278 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	10 125	未収入金 預り金	2 0
	㈱札ヤ (注5)	北海道 札幌市	60	不動産管 理	被所有 直接 0.5	不動産管理	営業取引 以外の取引	当社旧札幌工場跡地 の一部譲渡 売却代金 売却益 不動産の賃借等	20 10 22	- - 未払費用	- - 0

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。
なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
- ・当社旧札幌工場跡地の一部譲渡については、不動産鑑定士の評価額を勘案して決定しています。
- ・不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(注1) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の70.0%を直接所有、30.0%を間接所有しています。

(注2) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清一郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清一郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。

(注5) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の92.2%を直接所有、1.3%を間接所有しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	札幌ヤクル ト販売㈱ (注1)	北海道 札幌市	60	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,529	売掛金	352
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	11 512	未払費用 預り金	1 0
	石巻ヤクル ト販売㈱ (注2)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	386	売掛金	84
							営業取引 以外の取引	貸付金の回収 売上代金一時預り等	3 72	長期貸付金 預り金	31 0
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注3)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,114 11	売掛金 未払金	225 3
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	169	預り金	0
	奈良ヤクル ト販売㈱ (注4)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,216 12	売掛金 未払金	236 3
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	10 138	未収入金 預り金	1 0
	㈱札幌ヤ (注5)	北海道 札幌市	60	不動産管 理	被所有 直接 0.5	不動産管理	営業取引 以外の取引	不動産の賃借等	22	未払費用	0

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。
なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の前原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
- ・不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(注1) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の70.0%を直接所有、30.0%を間接所有しています。

(注2) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。

(注5) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の92.2%を直接所有、1.3%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	64,098	84,271
固定資産合計	74,899	92,098
流動負債合計	20,607	24,295
固定負債合計	12,577	13,983
純資産合計	105,813	138,091
売上高	98,568	127,646
税引前当期純利益金額	9,542	12,456
当期純利益金額	6,311	9,168

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517円88銭	1,662円37銭
1株当たり当期純利益金額	95円03銭	134円44銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円58銭減少しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,379	22,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,379	22,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,366	167,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,321	30,525	0.500	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,433	2,963	0.747	
1年以内に返済予定のリース債務	2,687	2,473	2.012	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,802	70,157	0.602	平成27年5月31日～ 平成35年11月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,371	4,121	1.977	平成27年4月1日～ 平成35年5月29日
合計	65,616	110,242		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,444	5,387	5,259	45,222
リース債務	1,856	1,231	558	225

- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が5百万円含まれています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	82,156	172,666	264,156	350,322
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	7,086	19,092	31,824	39,458
四半期(当期)純利益(百万円)	3,781	10,655	18,545	22,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.92	62.64	110.07	134.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.92	40.99	47.75	24.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,534	11,496
売掛金	2 45,697	2 47,681
商品及び製品	4,497	4,490
仕掛品	1,620	2,022
原材料及び貯蔵品	11,526	11,104
繰延税金資産	5,479	4,035
その他	2 4,841	2 5,418
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	85,194	86,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 26,081	1 39,568
構築物	2,378	2,545
機械及び装置	17,026	16,306
車両運搬具	53	56
工具、器具及び備品	1,311	3,387
土地	1 18,331	1 17,970
リース資産	4,433	3,757
建設仮勘定	6,094	1,059
有形固定資産合計	75,710	84,652
無形固定資産		
ソフトウェア	3,813	4,218
その他	1,402	585
無形固定資産合計	5,216	4,804
投資その他の資産		
投資有価証券	50,463	60,901
関係会社株式	73,343	80,880
繰延税金資産	2,344	-
その他	2 2,563	2 4,761
貸倒引当金	68	64
投資損失引当金	6,966	7,715
投資その他の資産合計	121,679	138,763
固定資産合計	202,606	228,220
資産合計	287,801	314,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,187	3,876
買掛金	2 17,941	2 17,985
短期借入金	2, 3 14,850	2, 3 29,850
1年内返済予定の長期借入金	40,001	2,501
リース債務	1,875	1,494
未払金	2 5,824	2 9,817
未払費用	2 8,978	2 10,191
未払法人税等	881	-
預り金	2 936	2 2,384
賞与引当金	3,050	3,007
工場再編損失引当金	601	-
設備関係支払手形	4,683	4,607
その他	2 60	2 47
流動負債合計	102,872	85,765
固定負債		
長期借入金	6	67,504
リース債務	2,816	2,430
繰延税金負債	-	614
退職給付引当金	12,901	11,457
資産除去債務	290	303
その他	2 1,041	2 1,016
固定負債合計	17,056	83,326
負債合計	119,928	169,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	333	269
固定資産圧縮積立金	1,180	1,306
別途積立金	75,500	81,900
繰越利益剰余金	12,626	12,054
利益剰余金合計	97,419	103,309
自己株式	7,427	40,429
株主資本合計	161,768	134,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,103	10,720
評価・換算差額等合計	6,103	10,720
純資産合計	167,872	145,377
負債純資産合計	287,801	314,469

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 174,888	1 181,826
売上原価	1 108,168	1 113,709
売上総利益	66,720	68,116
販売費及び一般管理費	1, 2 62,692	1, 2 64,070
営業利益	4,028	4,046
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 9,382	1 8,368
為替差益	1,200	681
その他	1 1,022	1 1,228
営業外収益合計	11,606	10,278
営業外費用		
支払利息	1 458	1 550
支払手数料	183	653
その他	1 239	1 230
営業外費用合計	881	1,434
経常利益	14,753	12,889
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 363	1, 3 1,127
投資有価証券売却益	96	0
工場再編損失引当金戻入額	112	-
その他	-	1 3
特別利益合計	572	1,131
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 35	1, 4 0
固定資産除却損	5 470	5 579
投資損失引当金繰入額	448	749
子会社株式評価損	639	116
投資有価証券評価損	1,086	-
その他	190	28
特別損失合計	2,871	1,474
税引前当期純利益	12,453	12,546
法人税、住民税及び事業税	1,628	531
法人税等調整額	190	2,156
法人税等合計	1,818	2,687
当期純利益	10,634	9,859

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	固定資産圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	399	776	233	74,500
当期変動額								
特別償却積立金の取崩					66			
固定資産圧縮積立金の積立						410		
固定資産圧縮積立金の取崩						6		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							233	
別途積立金の積立								1,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					66	404	233	1,000
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	333	1,180		75,500

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	6,979	90,668	7,421	155,023	238	238	155,261
当期変動額							
特別償却積立金の取崩	66						
固定資産圧縮積立金の積立	410						
固定資産圧縮積立金の取崩	6						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	233						
別途積立金の積立	1,000						
剰余金の配当	3,883	3,883		3,883			3,883
当期純利益	10,634	10,634		10,634			10,634
自己株式の取得			6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,865	5,865	5,865
当期変動額合計	5,647	6,751	6	6,745	5,865	5,865	12,610
当期末残高	12,626	97,419	7,427	161,768	6,103	6,103	167,872

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	333	1,180	75,500	12,626
当期変動額								
特別償却積立金の積立					2			2
特別償却積立金の取崩					66			66
固定資産圧縮積立金の積立						136		136
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10
別途積立金の積立							6,400	6,400
剰余金の配当								3,969
当期純利益								9,859
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					63	126	6,400	572
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	12,054

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	97,419	7,427	161,768	6,103	6,103	167,872
当期変動額						
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	3,969		3,969			3,969
当期純利益	9,859		9,859			9,859
自己株式の取得		33,001	33,001			33,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,617	4,617	4,617
当期変動額合計	5,889	33,001	27,112	4,617	4,617	22,495
当期末残高	103,309	40,429	134,656	10,720	10,720	145,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得...定率法

平成10年4月1日以降取得...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3)賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上していません。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なります。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第26条第1項に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第80条第1項に定めるたな卸資産の帳簿価格の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第68条の4および第95条の5の2に定める1株当たり純資産および1株当たり当期純損益金額に関する注記については、第68条の4第3項および第95条の5の2第3項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団		
建物	397百万円	372百万円
土地	2,572百万円	2,572百万円
合計	2,970百万円	2,945百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	18,295百万円	20,202百万円
短期金銭債務	7,744百万円	8,746百万円
長期金銭債権	56百万円	1,965百万円
長期金銭債務	170百万円	175百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(関係会社)		
インドヤクルト・ダノン(株)	882百万円	百万円
アメリカヤクルト(株)	百万円	2,161百万円
(株)愛知ヤクルト工場	987百万円	879百万円
(株)岩手ヤクルト工場	307百万円	72百万円
(株)岡山和気ヤクルト工場	百万円	1,475百万円
合計	2,177百万円	4,588百万円

連帯債務

下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)岩手ヤクルト工場	568百万円	417百万円

ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

3 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	13,000百万円	27,000百万円
差引額	27,000百万円	33,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(1) 関係会社との営業取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	74,952百万円	84,699百万円
仕入高等	28,248百万円	28,507百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産譲渡高	2百万円	10百万円
資産購入高	72百万円	27百万円
その他	9,252百万円	7,982百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	6,736百万円	6,618百万円
給与手当・賞与金	11,156百万円	11,332百万円
賞与引当金繰入額	1,796百万円	1,772百万円
退職給付引当金繰入額	2,503百万円	1,979百万円
減価償却費	2,226百万円	2,160百万円
研究開発費	10,720百万円	11,127百万円
おおよその割合		
販売費	34%	33%
一般管理費	66%	67%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	356百万円	1,116百万円
その他	6百万円	10百万円
合計	363百万円	1,127百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	30百万円	百万円
その他	5百万円	0百万円
合計	35百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	171百万円	228百万円
機械及び装置	43百万円	35百万円
その他	255百万円	315百万円
合計	470百万円	579百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式60,706百万円、関連会社株式12,636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式68,048百万円、関連会社株式12,832百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,638百万円	4,083百万円
委託研究費等	3,361百万円	2,337百万円
賞与引当金	1,159百万円	1,071百万円
その他	8,261百万円	8,061百万円
繰延税金資産小計	17,421百万円	15,553百万円
評価性引当額	5,327百万円	5,581百万円
繰延税金資産合計	12,094百万円	9,972百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,365百万円	5,612百万円
固定資産圧縮積立金	654百万円	723百万円
その他	251百万円	216百万円
繰延税金負債合計	4,270百万円	6,552百万円
繰延税金資産の純額	7,823百万円	3,420百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.02%	4.01%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	25.78%	22.53%
税額控除	3.40%	2.53%
評価性引当額	1.69%	2.02%
税率変更による減額修正		2.40%
その他	0.06%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.60%	21.42%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前期の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が301百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が301百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	52,508	16,806	3,210	2,741	66,103	26,535
	構築物	6,398	526	333	292	6,591	4,045
	機械及び装置	54,175	3,680	3,270	4,283	54,585	38,279
	車両運搬具	259	37	42	29	254	198
	工具、器具及び備品	10,388	2,919	964	827	12,343	8,956
	土地	18,331		360 (27)		17,970	
	リース資産	11,414	1,260	2,713	1,932	9,962	6,204
	建設仮勘定	6,094	994	6,028		1,059	
	計	159,569	26,225	16,923 (27)	10,106	168,871	84,219
無形固定資産	ソフトウェア	7,434	1,767	1,116	1,362	8,085	3,866
	その他	2,181	117	820	194	1,478	892
	計	9,615	1,885	1,936	1,556	9,563	4,759

(注)1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得原価によって記載しています。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

3. 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)	増減区分	事業所	金額 (百万円)
建物	増加	中央研究所	14,622	減少	本店(熊本工場)	1,338
		佐賀工場	1,266		中央研究所	903
		本店	508		福島工場	432
					本店	260
機械及び装置	増加	佐賀工場	1,692	減少	熊本工場	2,187
		富士裾野工場	667		富士裾野工場	426
		兵庫三木工場	380		茨城工場	236
		福島工場	290		福島工場	211
		中央研究所	263			
建設仮勘定				減少	中央研究所	3,095
					佐賀工場	2,894

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71		6	64
投資損失引当金	6,966	795	45	7,715
賞与引当金	3,050	3,007	3,050	3,007
工場再編損失引当金	601		601	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうちいずれか)の無償提供。</p> <p>(1) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年未満の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち1品選択)の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>(2) 3月31日現在で100株以上所有かつ継続保有期間3年以上(平成26年3月31日を含めて毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち2品選択(同一商品の選択も可))の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の無償提供。</p> <p>(1) 9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流戦2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p> <p>(2) 9月30日現在で100株～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(開幕～閉幕)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------|---|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第61期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書および確認書 | 第62期
第1四半期 | 自
至 | 平成25年4月1日
平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第62期
第2四半期 | 自
至 | 平成25年7月1日
平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第62期
第3四半期 | 自
至 | 平成25年10月1日
平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月27日関東財務局長に提出 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社または特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成26年5月12日関東財務局長に提出 | | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | |
| | 平成25年8月13日関東財務局長に提出
平成25年9月10日関東財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。